

**令和 6 年度
静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会
遠州流域治水協議会
議 事 要 旨**

【日 時】令和 7 年 3 月 13 日（木） 13:30～15:00

【会 議】袋井新産業会館キラット 2 階 あきはホール（対面・WEB ハイブリット方式）

【議事次第】

1. 開 会（浜松河川国道事務所長）
2. 議 事
 - （1）規約改訂
 - （2）大規模氾濫減災協議会と流域治水協議会の検討方針と検討結果
 - （3）方針に基づく今年度の実施事項
 - （4）意見交換
 - （5）情報提供
3. 閉 会（浜松土木事務所長）

【配付資料】

議事次第、出席者名簿、座席表

資料 1-1 : 静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会 規約改訂案

資料 1-2 : 遠州流域治水協議会 規約改訂案

資料 1-3 : 遠州流域治水オフィシャルサポーター制度 規約改訂案

資料 2 : 静岡県西部・中東遠地域氾濫減災協議会遠州流域治水協議会の位置付けと取組方針

資料 3-1-1: 今年度の進捗状況や課題の対応策（概要版）

資料 3-1-2: 【大規模氾濫減災協議会】今年度の進捗状況や課題の対応策（詳細版）

資料 3-1-3: 【流域治水協議会】今年度の進捗状況や課題の対応策（詳細版）

資料 3-2 : 第 1 回遠州流域治水オフィシャルサポーター懇談会 開催結果及び今後の展開方針

資料 4 : 情報共有

参考資料 1-1 : 【大規模氾濫減災協議会】令和 6 年度取組報告と令和 7 年度以降の取組予定

参考資料 1-2 : 【流域治水協議会】令和 6 年度取組報告と令和 7 年度以降の取組予定

【協議概要】

(1) 規約改訂

【事務局】両協議会及び、遠州流域治水オフィシャルサポーター制度の規約改訂案について説明し、承認された。また、新規に両協議会の構成員に加入した天竜川ダム再編工事事務所長より挨拶をいただいた。

(2) 大規模氾濫減災協議会と流域治水協議会の検討方針と検討結果

【事務局】両協議会の位置づけや設立経緯等、協議会の概要について説明した。また、両協議会における本年度の検討方針及び検討結果を説明した。

(3) 方針に基づく今年度の実施事項

【事務局】両協議会における本年度の取組進捗状況や、課題の対応策を説明した。また、今年2月に開催した遠州流域治水オフィシャルサポーター懇談会の開催結果と、今後の懇談会の展開方針を説明した。

(4) 意見交換

テーマ1)：取組の進捗状況と課題の共有、先進事例の紹介（ソフト系）

➤ 情報収集の多元化に関する課題や先進的取組事例の紹介

- | | |
|-------------|---|
| 事務局 | ● 減災協議会の課題として、防災情報の更なる普及啓発があり、対応策として情報収集の多元化が必要との説明があった。 |
| | ● 防災情報を発信する側の気象台として、特に今年度の台風の情報発信に関する課題等のご意見をいただきたい。 |
| 静岡地方
気象台 | ● R6 年台風第 10 号の長雨の要因には台風が偏西風に乗らなかったこと、大雨の原因には暖かく湿った空気が流れ込み大量の水蒸気の供給を受けたことがある。こうした長期間の大雨は今後も増えると考えられる。 |
| 事務局 | ● 防災情報を活用する側として、天竜浜名湖鉄道より課題等のご意見をいただきたい。 |
| 天竜浜名湖
鉄道 | ● 運行規制の判断時に鉄道沿線の小規模河川の水位や氾濫予測等の情報をいただきたい。 |
| 事務局 | ● ただいま頂いたような防災情報収集の課題に関して、袋井市では、浸水センサの設置などを実施しているが、取り組み状況をご紹介頂きたい。 |
| 袋井市 | ● 袋井市では、平成 23 年に市内の浸水常襲地域 4 か所に、当時では県内初となる水位計と浸水センサを設置した。また、設置個所には水位計と浸水センサに加え、パトランプとスピーカーを設置し、浸水を検知するとパトランプが点灯してサイレンが鳴る仕組みとなっている。このように、近隣住民に河川の水位上昇と自主避難を知らせる体制や、市のホームページで水位や浸水状況を確認できる体制を整えた。 |
| | ● 令和 3 年度から、市民向けの一斉情報配信システム「メローねっと」により、市内に 4 箇所に設置された浸水センサの値が一定の高さを超えた場合、プッシュ型で情報配信を行うシステムの運用を開始した。これにより、通知を受けた住民は、浸水前に自家用車を高台に移動させたり、安全な場所へ自主避 |

難したり、浸水前に対策ができるようになった。「メローねっと」は現在 6,840 人が登録しており、それぞれの地域で多くの市民が利用している。このシステムを活用していただけるよう、周知・啓発を行っている。

- 事務局 ● 浸水センサについては、国交省でも普及啓発に取り組んでいるので、事務所長より説明をお願いしたい。
- 浜松河川
国道事務所 ● 国交省でもワンコイン浸水センサ実証実験を行っている。センサは国から無料配布され、浸水状況は国が運用している閲覧システムで確認できるためランニングコストもかからない。設置負担は必要だが簡易に導入できる。令和 6 年度の実績として、磐田市と浜松市の民間企業の利用がある。

➤ 防災情報の普及啓発に関する課題や先進的取組事例の紹介

- 事務局 ● 防災情報の普及啓発にあたっては、ハザードマップによる周知がこれまでも進められてきているが、湖西市より課題等のご意見をいただきたい。
- 湖西市 ● ハザードマップを作成し周知しているが、住民の理解度に疑問がある。避難指示を出しても、各自で避難行動をしている住民がいるかもしれないが避難する住民がほとんどいない。
- 事務局 ● 防災情報については、民間企業でも収集・発信をされるかと思うが、課題等について、遠州鉄道よりご意見をいただきたい。
- 遠州鉄道 ● 自治体からの防災情報をどのように提供したらいいのか、自治体の取組等紹介いただきたい。
- 事務局 ● ただいま頂いたような防災情報の普及啓発の課題について、先進的に取り組んでおられる構成員より取り組み事例をご紹介いただきたい。
- 菊川市 ● 災害時においては、いかに早く避難行動に移れるかが重要であり、どの情報でどう行動すべきか等、日頃からの備えとして防災知識や意識の向上を図る必要があると考えている。
- 他の市でも行っていると思うが、「マイタイムライン」と「わたしの避難計画」により、避難行動を起こしていただくためのソフト事業を進めている。その中で、本市では静岡県が作成した「わたしの避難計画」の一部を編集し、菊川市版を作成して普及を図っている。昨年 12 月の地域防災訓練にあわせ、自治会を通じて各戸配布を行い、作成のための啓発を行っている。また、出前行政講座を実施する中で、参加者自ら作成していただいている。引き続き、様々な場所で啓発し、多くの市民に理解していただけるよう推進していく。
- 浜松市 ● 「住民主体の減災プロジェクト」の実施により「わたしの避難計画」作成を推進している。令和 5 年、台風 2 号被災時に避難行動をとらなかった住民が多かったため、当プロジェクトの実施に至る。それぞれの家庭で「わたしの避難計画」を作成するのが目標で、本年度は一部地域で実施している。講座は自主防災組織の代表者が参加してもらい避難計画の作成を進めている。住民からは好評で、令和 7、8 年には市内全地域で実施完了予定である。
- 静岡県
河川砂防局 ● 流域治水への理解や水災害の自分事化の促進を図るため、「しぞ〜か防災かるた（豪雨の備え編）」を作成した。住民目線の句となるよう、作成にあたり学生と市民団体が協働するワークショップを開催した。また、読み札の裏は、句の解

説が描かれており、水災害の危険性や備えについて楽しみながら学ぶことができる防災教材である。今後は、防災教材として小中学校や地域コミュニティなどで活用されることを目指していく。

- 事務局 ● 国交省としての取り組みについて、事務所長より説明をお願いしたい。
- 浜松河川 ● 企業の防災意識向上を図るため、商工会議所と連携し、地元の中小企業を対象とした企業 BCP の作成支援を行っている。勉強会の中で BCP が作成できるため、ぜひ参加していただきたい。本年 5 月に菊川流域でも開催予定である。
- 国道事務所
- 事務局 ● 御前崎市においては、ただいま説明のあった企業 BCP の取り組みがなかなか進んでいないといった課題を挙げられているが、取り組み事例を聞いて何か意見等あればお願いしたい。
- 御前崎市 ● 企業 BCP の作成推進について、本市は、現状企業への啓発ができていないので、参考とさせていただきたい。

テーマ 1)：取組の進捗状況と課題の共有、先進事例の紹介（ハード系）

➤ 流出抑制対策（水田貯留や雨水貯留施設）に関する課題や先進的取組事例の紹介

- 事務局 ● 流域治水の課題として水田貯留の推進に関して事務局より話があったが、この課題について、掛川市よりご意見をいただきたい。
- 掛川市 ● 高齢化や離農が進む中でメリットが少なく、農業者の協力が得られる見通しが低いことが課題である。しかし、田んぼダム用の堰板に変更することで、取り外しの労力が軽減される、耐久性が上がるなどのメリットもあるため、そういった点を PR しながら推進していきたい。
- 事務局 ● ただいまの課題に対して、水田貯留の普及に取り組んでおられる中遠農林事務所よりご意見等いただきたい。
- 中遠農林 ● 本年度は関東農政局が田んぼダム情報連絡会を開催し、国・県・自治体との情報共有や意見交換を実施している。効果的な進め方として、多面的機能支払いや圃場整備を実施している。田んぼの基盤整備とセットで進めることで、農家の理解が得やすいという方法があると思う。
- 事務所
- 事務局 ● 続いて、雨水貯留施設について森町が関心をお持ちのようだが、ご質問等あればお願いしたい。
- 森町 ● 近年の豪雨で道路の冠水や住居の浸水被害が起きているため、森町としては浸水対策基本計画に着手したいと考えている。河川改修が進まないとな根本的な解決には至らないという問題はあるが、それでは時間を要する。そのため、雨水貯留施設の効果的な事例があれば教えていただきたい。
- 事務局 ● 菊川市で事例があると思うがご紹介頂きたい。
- 菊川市 ● 菊川市においては、令和 6 年 1 月「菊川市防災対策強靱化事業基本計画」を策定し、流域治水対策を進めている。本年度においては、国直轄河川に隣接する中学校へ校庭貯留施設を整備している。また、市管理区間において貯留量約 38,200 m³の施設整備を進めており、このたび国土交通省の直轄河川黒沢川流域において、県内初となる「特定都市河川」の指定を受ける見込みとなっており、本市が施工する貯留施設についても国からの新たな補助の適用や重点的な配分の対象となり、浸水対策が加速することが期待される。なお、整備にあたって

は、引き続き国や県の指導をいただき早期の完成を目指しているので、協力をお願いしたい。

- そのなかで、課題として、調整池としての機能だけでなく、平常時の市民の憩いの場となる公園を考えているが、使用者への安全確保等の課題があることから、引き続き、国や県の指導をいただきたい。
- また、基盤整備事業を実施している川西地区において田んぼの貯留機能を活用した田んぼダムに取り組んでおり、事業完了後は、約 68,000 m³を貯留できる計画となっている。
- 田んぼダムを推進するためには、地権者や耕作者のご理解とご協力が必要となるので、引き続き静岡県と連携し、市内に田んぼダムを広げていきたいと考えている。

事務局 ● 流出抑制の取組で袋井市が関心をお持ちのようだが、質問等あればお願いしたい。

袋井市 ● 新東名高速道路の高架下には調整池が整備されており、高速道路の路面排水は橋脚の排水管を介してこの調整池に入り、ゆっくりと河川に排水される構造となっている。一方、本市の浸水常襲エリアを通過する東名高速道路や国道 1 号線バイパスの高架下には調整池がなく、路面排水は排水管から直接、河川や排水路へ流れる構造となっている。

- 浸水常襲エリアでは、流域治水の考え方にに基づき、河川改修や排水路整備などとともに、遊水池や校庭貯留施設の整備、田んぼダムなどの様々な雨水貯留対策を県と市で連携して推進している。近年の激甚化、頻発化する豪雨に備えて、更なる浸水軽減を図っていく必要があるので、東名高速道路やバイパスの高架下の用地の掘り下げや、周囲の嵩上げなどによる新たな貯留施設を模索している。

- そこで、この高架下への貯留施設設置の可能性について、意見やアドバイス等をいただきたい。

事務局 ● ただいまの課題に対して、浜松河川国道事務所よりご意見等いただきたい。

浜松河川 ● 高架下への貯留施設設置の可能性としては、道路管理に支障がないことが大前提である。個別に状況等を伺って、アドバイスができれば良いと思う。

➤ 森林保全・治山施設の整備に関する課題や先進的取組事例の紹介

事務局 ● 流域治水協議会における課題として、森林保全の話があるが、この課題について、西部農林事務所、天竜森林管理署、森林整備センターよりご意見等いただきたい。

西部農林 ● 森林保全の管理に関して、高齢化等により、林業従事者が減少しており、担い手の確保が必要な状況である。

事務所 ● 林業従事者について、若年層は、従事しても離職していくのが現状である。

天竜森林 ● また、林業は、他の産業に比べ労働災害の発生率が高い現状にあるのが課題である。

管理署 ● ダム上流や河川沿いの溪岸森林において、増水時の河床嵩上げによる浸食や土砂崩れ（森林崩壊）により、森林の保水機能の確保が難しくなっている地域が

ある。河川の土砂堆積やダムの水位上昇を防ぐようにご調整いただきたい。

- 大井川上流では、川岸からだけでなく山の頂上から崩壊している箇所もあり、県や国有林の治山担当と相談しながら、その対策を検討してみたい。
- 森林整備に関する取り組み事例として、設楽町より紹介いただきたい。
- R6 年度に森林所有者自身による森林整備を支援する補助制度を創設した。(小規模森林整備事業補助金、林業機械購入等事業補助金)

テーマ 2)：遠州流域治水オフィシャルサポーター制度に基づく懇談会の開催結果

- | | |
|------------|---|
| 事務局 | ● 流域治水の推進にあたっては、民間企業との連携が必要不可欠であるため、昨年度の協議会において、遠州流域治水オフィシャルサポーター制度の創設が承認された。2/18 に懇談会を開催したが、その際、企業からいただいた意見について、本日臨席いただいている参加企業よりご紹介いただきたい。 |
| スズキ | ● セニアカーを避難行動に活用する取組を実施し、R5・6 年度で実施した訓練において有効性を確認できている。しかし、要配慮者利用施設または地域コミュニティへのセニアカーの導入に至っては費用面での課題があるため、独自の補助金導入や新たな移動方法の仕組み構築に意欲的な市町があれば連携させていただきたい。 |
| アロン化成 | ● 近年多発している内水氾濫の要因となっている「本管から施設内への逆流を抑止する仕組み」について紹介させていただく。設置することで一般家庭や工場内の敷地内に逆流による浸水の被害を防げるという利点がある。今後の展開として、センサを搭載することで、作動時にアラートを発し避難誘導に活用できるよう発展させていきたい。 |
| JX 通信社 | <ul style="list-style-type: none">● 当社は災害等の被害発生情報をリアルタイムで収集・配信する行政及び企業向けの有料クラウドサービス「FASTALERT」と地域住民向けの無料ニュースアプリ「NewsDigest」を提供している。磐田市とは連携協定を締結させていただいており、市民の方々と協力しながら災害情報の収集・発信対策を実施させていただきたい。● 近年は特に、豪雨災害が激甚化かつ広域化していることもあり、流域単位で被害の発生状況を共有できる仕組みを整えることが、被害拡大の抑止および軽減に繋がると考え、自治体や地域団体といった多様な関係者との連携を推進している。● 情報収集・共有・発信に対する課題を持たれている方がいれば意見交換の場を持ちたい。 |
| 事務局
磐田市 | <ul style="list-style-type: none">● 民間企業との連携に関して、磐田市から意見等頂きたい。● 令和 4 年台風第 15 号の際に夜間の情報収集が難しかったことから、SNS に投稿された情報に着目、(株)JX 通信社と「情報収集・発信のデジタル化推進に関する協定」を締結した。これにより、情報集約システム「FASTALERT」を導入し、情報把握に努めている。令和 5 年台風第 2 号ではこのシステムで収集した情報から敷地川の決壊を確認した。河川水位、カメラ等の行政の既存情報収集ツールだけでは、夜間や空白域において限界がある。被害状況の迅速な把握、市民・職員の安全確保のためにも、市民や民間企業との共創による情 |

報収集の仕組みは有効だ。「市民総記者」として多くの情報提供に期待している。他の自治体で、良い共創事例があれば教えていただきたい。

- また、車両の水没を防ぐため、地域と企業、市の三社で協定を締結し、高台の車両の避難場所を提供していただいている。これについても、良い共創事例があれば教えていただきたい。

浜松河川
国道事務所

- 当事務所と民間企業との連携事例として、静岡新聞社やスズキとの連携がある。静岡新聞社とは、新聞やラジオを使用した防災情報の啓発、スズキとは、セニアカーを使用した要配慮者利用施設の避難訓練の実施を行っている。民間企業と連携することで今後も取組を推進して参りたい。

テーマ3)：取組の更なる深化・推進に必要な対応に関する意見・要望

テーマ4)：協議会に期待すること、今後協議会で検討すべきこと等への意見・要望

事務局

- 取組をさらに深化・推進するためのご意見・ご要望や、協議会に期待すること、今後協議会で検討すべきこと等へのご意見・ご要望はあるか。

袋井市

- 阿武隈川養浜事業の事例が参考として挙げられているが、天竜川でも毎年河道掘削とそれに伴う残土処理の問題があり、遠州灘の浸食も問題となっている。遠州地区においても河道掘削で発生する残土を養浜することはできないか検討いただきたい。

静岡県
河川砂防局

- 利用可能な掘削土砂は活用していきたい。アカウミガメの産卵に影響を及ぼす等、養浜材として利用できない粒径の土砂もあるため、利用可否はきちんと区別した上で、活用していきたい。

浜松河川
国道事務所

- 災害時に国から派遣することができる TEC-FORCE には、様々な取り組みがある。TEC-FORCE は現地でのドローンを活用した情報収集支援、排水ポンプ車派遣、資機材の提供、災害協定、専門家の派遣等、今後資料を展開予定のため、災害に役立てて欲しい。

掛川市

- 技術職の人材育成や確保の課題がある。民間企業とは異なり、行政機関では賃上げが難しい。掛川市では通年採用を行なった。人材は土台を支える重要な問題なので、共同の研修会等を考えていけたらと思う。

森林整備
センター

- 森林環境税を活用して若手人材の育成や雇用に活かしていただければと思う。
- 河川の掘削土砂を養浜に利用する取組に注目している。天竜川は、大井川や安倍川と同じく川下に行けば行くほど川幅が広がっているので、川底に堆砂している大量の土砂を取り除くことができれば、洪水対策に大きな効果があると思う。困難を伴うことは承知しているが、取組を強化していただきたい。

湖西市

- 税金や補助金を活用して森林を保全していくための活動について情報共有をしていただきたい。

静岡県
危機対策部

- 本年度から、県、市町、自衛隊、消防、警察、気象台などの防災関連機関が連携した「風水害合同対処訓練」を実施している。本部や職員の危機対応能力の強化を図るもので、森町や菊川市などに参加いただいた。来年度も市町と連携して実施する予定なので、ご協力いただきたい。

静岡県
河川砂防局

- 流域治水の効果を最大限発揮するためには、河川の流下能力を上げることが効果的であり、河川改修という圧倒的な対策があるが、予算的な問題がある。河

床掘削により現在堆積している土砂を取り除くだけでも水位の低減効果があるため、これと合わせて改修も進めて行く。

- 菊川市
- 菊川の河道掘削は5年前の台風被害後から実施いただいております、継続して進めていただきたい。合わせて、河道内の草などの除去・管理に対しての予算も検討していただきたい。

(5) 情報提供

【事務局】 取組事例をまとめた資料を紹介した。

【事務局】 ご意見・ご要望等があれば事務局までご連絡いただきたい。



写真 会議の様子（会場）



写真 会議の様子（WEB）



（株）JX 通信社



スズキ（株）



アロン化成（株）

写真 遠州流域治水オフィシャルサポーター企業による展示ブースの様子

令和6年度「静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会」「遠州流域治水協議会」

出席者名簿

日時：令和7年3月13日（木）13:30～15:30
所：袋井新産業会館キラット 2階 あきはホール、WEB会議（Zoom）併用

構成員

協議会 構成員							参加方法	
機関名		役 職 名	構成員	出欠	代理者役職名	出席者	WEB	対面
浜松市		市長	中野 祐介	代理出席	副市長	長田 繁喜		○
磐田市		市長	草地 博昭	出席				○
掛川市		市長	久保田 崇	出席				○
袋井市		市長	大場 規之	出席				○
湖西市		市長	田内 浩之	出席				○
菊川市		市長	長谷川 寛彦	出席				○
御前崎市		市長	下村 勝	代理出席	課長補佐	石川 由樹	○	
森町		町長	太田 康雄	出席				○
設楽町		町長	土屋 浩	代理出席	課長補佐	伊藤 誠	○	
東栄町		町長	村上 孝治	代理出席	課長	原田 経美	○	
豊根村		村長	伊藤 浩巨	欠席				
静岡県	危機管理部	危機管理監代理兼デジタル推進官	齋藤 耕司	代理出席	課長	津島 康弘		○
	経営管理部 西部地域局	副局長兼西部危機管理監	北堀 健二	出席				○
	健康福祉部 政策管理局	局長	山下 英作	出席			○	
	交通基盤部 河川砂防局	局長	山田 真史	出席				○
	西部農林事務所	事務所長	増田 浩章	代理出席	部長	村越 紳人	○	
	中遠農林事務所	事務所長	佐藤 欣久	出席				○
	浜松土木事務所	事務所長	杉本 敏彦	出席				○
	袋井土木事務所	事務所長	榎原 正彦	出席				○
愛知県	新城設楽建設事務所	事務所長	佐藤 公康	出席			○	
	新城設楽農林水産事務所	事務所長	村山 義仁	代理出席	課長	鏡味 孝文	○	
農林水産省	林野庁 関東森林管理局 天竜森林管理署	署長	岩田 清人	出席				○
国立研究開発法人	森林研究・整備機構 森林整備センター 静岡水源林整備事務所	事務所長	栗山 喬行	出席				○
国土交通省	浜松河川国道事務所	事務所長	白井 宏明	出席				○
	天竜川ダム再編工事事務所	事務所長	村田 智孝	出席				○
	気象庁 静岡地方気象台	台長	北田 繁樹	出席			○	
電源開発株式会社	水力発電部 中部支店	支店長	近藤 俊介	出席			○	
遠州鉄道株式会社		取締役運輸事業部本部長	高林 宏明	出席			○	
天竜浜名湖鉄道株式会社		常務取締役	山岡 広幸	出席			○	

オブザーバー

オブザーバー							参加方法	
機関名		役 職 名	構成員	出欠	代理者役職名	出席者	WEB	対面
静岡県	経済産業部 農地局 農地計画課	主査	志田 佐織	出席			○	
	経済産業部 農地局 農地保全課	班長	森 泰博	出席			○	
農林水産省	関東農政局 西関東土地改良調査管理事務所 企画課	課長	片平 憲利	出席			○	
国土交通省	中部運輸局 鉄道部 安全指導課	安全指導課長	星野 太志	出席			○	
スズキ株式会社	次世代モビリティサービス事業部事業企画課	課長	松本 祥弘	出席				○
	次世代モビリティサービス事業部事業企画課	係長	梅林 大輝	出席			○	
	次世代モビリティサービス事業部事業企画課	一般	大場 奈葉未	出席			○	
	次世代モビリティサービス事業部事業企画課	一般	本瀬戸 嘉秀	出席			○	
株式会社静岡新聞社	浜松総局	浜松ビジネスセンター長	穴田 賢一	出席				○
アロン化成株式会社	ものづくりセンター 環境インフラシステム開発グループ	グループリーダー	水野 宏俊	出席				○
	ものづくりセンター 環境インフラシステム開発グループ	主事	大石 幸徳	出席				○
朝日航洋株式会社	国土保全事業部 防災コンサルタント部	主任技師	寺島 大貴	出席				○
	営業一部 公共グループ		出浦 由佳	出席				○
	東日本空情支社 東京営業3部静岡支店	支店長	長谷川 翔	出席				○
株式会社JX通信社	自治体戦略部	部長	広兼 達也	出席				○

令和6年度「静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会」「遠州流域治水協議会」

出席者名簿

日時：令和7年3月13日（木）13:30～15:30
場所：袋井新産業会館キラット 2階 あきはホール、WEB会議（Zoom）併用

随行者

随行者						参加方法	
機関名	役 職 名	氏名	出欠	代理者役職名	出席者	WEB	対面
浜松市	危機管理監 危機管理課	課長	小林 正人	出席			○
	危機管理監 危機管理課	主任	鈴木 清光	出席		○	
	土木部 河川課	課長	中津川 英彦	出席			○
	土木部 河川課	技監	佐藤 壮	出席			○
	土木部 河川課	副技監	池谷 幸彦	出席			○
磐田市	建設部	理事	岩崎 伸昭	出席			○
	建設部 危機管理課	課長	朝倉 直	出席			○
掛川市	危機管理部	危機管理監	岩岡 政治	出席			○
	危機管理部 危機管理課	課長	赤堀 義幸	出席			○
	都市建設部 土木防災課	課長	宮崎 行博	出席			○
袋井市	都市建設部	技監	杉山 和昭	出席			○
	危機管理部 危機管理課	課長	鈴木 一弘	出席			○
	産業部 農政課	課長	鈴木 賢和	出席			○
	都市建設部 土木防災課	課長	瀧美 哲直	出席			○
	都市建設部 土木防災課	主幹	野中 大輔	出席			○
	都市建設部 土木防災課	室次長	金原 通仁	出席			○
	都市建設部 土木防災課	主査	阿田 佳祐	出席			○
	都市建設部 土木防災課	主査	阿田 佳祐	出席			○
菊川市	危機管理部 危機管理課	課長	馬淵 啓介	出席			○
	建設経済部 建設課	課長	浅羽 淳	出席			○
	危機管理部 危機管理課	主事	渋谷 健佑	出席			○
御前崎市	危機管理部 危機対策課	主任	増田 智明	出席		○	
森町	防災課	参事兼防災監兼防災課長	小澤 幸廣	出席			○
静岡県	危機管理部 危機対策課	主任	伊藤 祐介	出席			○
	経営管理部 西部地域局 危機管理課	主任	百田 光希	出席			○
	健康福祉部 企画政策課	主任	久保田 有輝	出席		○	
	交通基盤部 河川砂防局 土木防災課	主任	植松 大樹	出席			○
	交通基盤部 浜松土木事務所	総括主査	小沼 佳記	出席			○
	交通基盤部 袋井土木事務所	主査	外岡 優也	出席			○
国立研究開発法人	森林研究・整備機構 森林整備センター 静岡水源林整備事務所	主任	酒井 哲朗	出席			○
国土交通省	浜松河川国道事務所	副所長	栗山 康弘	出席			○
	浜松河川国道事務所 流域治水課	課長	田中 祐太	出席			○
	浜松河川国道事務所 流域治水課	係長	増田 友輔	出席			○
	浜松河川国道事務所 流域治水課	技官	渡邊 菜月	出席			○
	天竜川ダム再編工事事務所	副所長	山路 哲	出席			○
電源開発株式会社	水力発電部 中部支店	支店長代理	奥村 裕史	出席			○
	水力発電部 中部支店 土木グループ	一	吉田 拓生	出席			○
遠州鉄道株式会社	運輸事業本部 鉄道営業所	営業所長	小林 弘典	出席		○	
	運輸事業本部 鉄道営業所	工務区長	榊原 正人	出席		○	
天竜浜名湖鉄道株式会社	運輸技術部 運転課	課長	平岩 清	出席		○	

以上